

長建都管 第941号
平成20年10月20日

国土交通省道路局長 様

長門市長 松 林 正 俊



今後の道路行政についての意見・提案の提出について（回答）

清秋の頃、ますますご清栄のこととお慶び申し上げますとともに、平素より
本市の道路行政にご尽力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、先般ご依頼のありました今後の道路行政についての意見・提案につき
まして、別紙様式により回答させていただきます。

本市の実情をご理解いただきますとともに、真に地方が望んでおります道路
整備にご配慮いただきますようお願いいたします。

今後の道路行政についての意見・提案

様式—1

① 道路行政全般について改善すべき点・要望や提案など

山口県長門市

少子高齢化が急激に進む地方にあつては、道路は経済や社会活動のみならず、地域医療や観光、文化面など多岐にわたつて重要な役割を担っています。また、地方分権改革の目的である多様性と創造性あふれた地域社会の実現においても、公共交通機関の脆弱な地方において自動車は移動手段として選択余地のない交通手段であります。

地方にはこれまで市町村合併や行政改革など、あらゆる面で歳出削減の努力を重ねてきていますが、同時に環境、防災、医療など地域住民の「生命と財産を守る」ことの責任は今まで以上に大きくなっています。とりわけ、地域医療の危機が叫ばれている現在、3次医療施設や小児科・周産期医療施設が都市部に集中するなか、中山間地域と都市部を短時間で連絡する高規格幹線道路の整備は必要不可欠であります。

今日まで、日本の道路整備は費用対利便面から、交通量の多い都市部を中心に進められてきましたが、地方と都市を同一に考えることなく、現状の衰退した地方を考慮し、道路整備が進んでいない地方こそ、地域をネットワークする幹線道路網の整備を重点的に行うべきであり、地方の実情や必要性に応じた道路整備を検討すべきである。骨太の方針において、道路特定財源の一般財源化が示されましたが、地方にとって見れば無駄な道路などありません。どんな戸数の少ない集落でも生活道路の整備は必要不可欠であり、「真に必要な道路」であります。

道路特定財源における税負担を大都市と地方を比較すると大きな差があります。山口県は1世帯あたりの年間負担額が平均10万8千円で、東京の3万4千円を大きく上回っています。これだけの負担をしながら、道路がもたらす恩恵から取り残されているのは理不尽である。

一方、市町村が管理しています道路の維持管理、橋梁の点検・補修につきましても近年増加しており、維持補修の予算確保に苦慮しております。

そのためにも、道路整備財源の確保、暫定税率の維持、地方枠の確保を今後もしっかりとお願いしていきたい。

○現状

当市の向津具半島地域は、数多くの地すべり危険個所があります。台風、集中豪雨のたびに災害が発生し、道路が遮断されるため、そのつど災害復旧工事に対応している現状であります。

最近では、H20年8月30日の集中豪雨(時間雨量46mm)により、道路寸断1箇所、崖崩れ5箇所の災害が発生しております。また、今までも、集中豪雨、台風により毎年2～3箇所の崩壊等の災害が発生しております。

一方、俵山地域は、幹線道路すべてが異常気象時における通行規制区間であるため、降雨量が規制値以上となった場合には孤立状態となり、地域住民の生活に影響を与えております。

○課題

地すべり、土砂災害に耐えられる道路整備が地域住民の長年の念願であり、今後、市道・県道を含め地すべり地帯の抜本的な道路改良・整備を早急に考えていく必要がある。

また、異常気象時における俵山地区の孤立状態を解消するため、通行規制を受けない連絡道路の整備・確保が必要であります。そのためにも、山陰道長門・下関間の早期実現をお願いしたい。

平成17年3月に1市3町の合併による新市になって以来、市政運営の最優先課題は、新しい市民の一体感の醸成であり、広域化した新市の連絡機能の強化を図る意味からも、道路網の整備は重要な施策として位置付けています。

このため、旧市町間を結ぶ東西幹線道路の整備、集落間を結ぶ生活道路の整備、観光面では北長門海岸国定公園に指定されている景勝地と、湯本温泉をはじめとする長門温泉郷5名湯を結ぶ観光道路の形成と整備などが今後の課題であります。

また、本市と隣接する下関市は、1市4町が合併した県下最大の都市であります。本市とは歴史的、社会・経済的にもつながりが強く、さらに背後に控える北九州市をはじめとする北部九州圏は、交流人口の拡大による観光振興や、生鮮食料品、農水産物加工品の消費地として重要な位置を占めています。

本市の自立的発展を進めていくためには、主要な産業である農林水産業等の基幹産業の底上げを目的とした6次産業の振興、豊かな自然景観や温泉を生かした観光の振興を大きな施策として位置付けていますが、そのためには、隣接市である下関市、萩市との連絡・連携を強化し相互補完、相乗効果を効率よく実現していく事が重要であり、相互の移動時間短縮は各市共通の課題となっています。また、3次医療施設は他市の施設に依存せざるを得ない状況であり、特に下関市への依存度が高く、救急・救命医療の面からの両市間の時間短縮は重要な課題となっています。

公共交通機関の脆弱で、移動を自家用車に依存せざるを得ない本市にとって、道路は市民生活や社会経済活動を営む上からも必要不可欠であり、地方の道路整備が滞ることのないよう、道路整備財源の確保についてよろしくお願いします。

○重点事項 地域活力の向上	○代表事例 高規格幹線道路長門・下関間及び 国道191号萩・三隅道路の整備	○期待する効果や評価等 現状の行動圏域は、萩市・長門市・下関市の3市を中心とする圏域に3分割されているが、高規格幹線道路の整備により移動時間が短縮され、隣接市の下関市、萩市との連絡・連携、相互補完、相乗効果をより効率よく実現することができ、地域間交流が活発となり、地域活力の向上となる。 また、長門市からの2時間圏域は現在下関、北九州地域ですが、道路が整備されると博多地域まで拡大され、圏域人口が95万人から240万人になると予測され、宿泊、日帰り観光客の増加が見込まれる。 一方、本地域は新鮮で豊富な農水産物資源の供給地ですが、消費地への道路形状が悪いため搬送に時間を要しています。長門～下関間の高規格幹線道路が整備されれば、農林水産品の消費地への搬送時間が短縮され、より新鮮な状態での出荷が可能となり、価格の安定、市場の拡大につながり、特産品の「長州どり」「長門ゆずきち」「仙崎イカ」「仙崎蒲鉾」の生産量の増加による経済効果をもたらします。
--------------------------	--	--

災害に強い地域づくり	高規格幹線道路長門・下関間の整備	本市の俵山地区は、幹線道路すべてが通行規制路線の為、異常気象時には孤立状態となり、長門消防署におきましては、交通規制が予測される場合は、あらかじめ救急車を1台地区に設置する体制をとらざるを得ません。また、火災・災害時の対応は地域消防に依存している現状であり、高規格幹線道路長門・下関間の整備によりすべての課題が解消し、地域住民の安心・安全が確保される、まさに「人命を守る道」となります。 ※高規格幹線道路長門・下関間の評価については、これら地域の実情についても十分配慮をお願いいたします。
-------------------	-------------------------	--